No.

6

0

0 6

2022 **NEW YEAR** CP Ashiya City council report 日本共産党

news

2022年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団 住所:〒659-8501 芦屋市精道町7番6号 電話:0797-38-2047(FAX兼) Eメール:a-jcp@helen.ocn.ne.jp



子育て世帯臨時特別給付金

15歳までの児童1人につき、10万円が一括給付され ました(所得制限あり)。また、16歳から18歳までは 1月から申請受付が始まり、順次支給されます。 日本共産党は、12月議会の補正予算の審査でも一 括給付を求め続けました。世論に押され、国の当初 の計画とは異なり、一括給付が実現しました。 ただし、対象が子育て世帯(所得制限あり)に限定 され、多くの困窮する国民の支援には繋がっていな いとして、日本共産党は国会でも追及しています (その後に、住民税非課税世帯への支給も決まりま した)。(ひろせ)

コロナワクチン接種

2回目接種後から8か月を目途に、接種が可能にな ります。対象者には2週間前に接種券が送られます のでご確認ください。

会場は保健福祉センター(呉川町)で土日の午後、 もしくは個別医療機関60か所で、いず れも電話かWEBでの予約です。

南地区

アンケートから見る市民の意識は??

行政に力を入れて

税金のムダ遣いをやめる

国民健康保険料の負担軽減

取り組んでほしいことは?

48.5%

40%

37%

37%

35.4%

31%

※複数回答可での回答者率トップ6〈30%以上〉

日本共産党市民アンケート

ご協力ありがとうございました

コロナ禍での暮らしについて、約3割の方が「苦しくなった」と答えられ

るなど、市民生活の厳しさが示されました。市に求める具体的な施策で

は、国民健康保険料の負担軽減がトップで、党市議団としても4回の定

例議会で連続して取り上げました。「丁寧な情報提供」を求める方も多 く、市の現在の課題が示されたアンケート結果となりました。(ひらの)

コロナ対策

介護保険料等軽減

サバヤ亜・忧い軽減

丁寧な情報提供

市の提案する事業に賛成が約35%、別の手法を求める声が 約17%、何もしなくても良い(今のままで良い)が約8%です。 そして約40%の市民が、計画内容がよく分からないと回答し

ています。市は事業費縮減の努力をしていますが、再開発という多額の税金を 投入する事業であるからこそ、駅を利用する多くの市民が理解・納得できるよう に市として努力すべきだと考えます。

JR芦屋駅

閲覧場所:市役所等の公共施設および市HP

コロナ禍で暮らしは

どうなりましたか?

変わらない

14.5%

苦しくなった

28.5%

締め切り:2022年1月25日(火) ■ 提出方法:窓口持参、郵送、FAX、メール

指定ゴミ袋ってどんなイメージ?

価格は一般的なゴミ袋の値段となる予定で、 芦屋市として手数料を上乗せすることはありません。 色・デザインは公募予定です。

② その他にこんなパブコメも!!

- 環境処理センターの施設整備について 芦屋市単独で整備するごみ処理施設の計画です
- ◎ 地域福祉計画(第4次) 芦屋市の地域福祉の取り組みや目標をまとめた計画です
- ◎ 市立芦屋病院新中期経営計画 芦屋病院が地域医療として具体的な数値目標などを設定しています

脱炭素社会入向け2

ごみの課題について 意見を出しませんか??

「一般廃棄物処理基本計画」のパブコメ (市民意見募集)が始まっています。 芦屋市としての、ゴミ削減への目標などが 示され、「脱炭素社会」という未来に向けて どう対応していくのか、市民生活に直接関

わる「指定ごみ袋の導入」も提案されてい

ます。(かわしま)

報市 告政

Date / 1月22日(土)10時~ Place / 市民センター114室(公民館) 12月議会の報告です お気軽におこしください

相な 談ん 会で Date / 1月26日(水)18時~20時 Place / 市民センター208室 弁護士が同席します できればご予約を

回然等的

一般質問

気候危機への対応、国保料の負担軽減を

干ばつや豪雨など異常気象の多発にみられる「気候変動」は、もはや「気候危機」と言われる深刻な事態となっています。昨年開催のCOP26(※)では、その要因がCO2排出にあるとして、「脱炭素」の必要性をあらためて確認しました。しかし、芦屋市の「環境計画」では一昔前の「低炭素社会」がうたわれているため、早急な見直しを求めました。また「危機」を市民と共有する「気候非常事態宣言」を提起しました。

国民健康保険料は、特に負担が重い低所得世帯への軽減がされるよう保険料算定の改善(応能割と応益割の割合見直し)を求めました。

※COP26=気候変動枠組み条約第26回締約国会議





name: 川島あゆみ

TEL / 070 (5037) 9134

E-mail / kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com

南芦屋浜駐在所を廃止せず交番へ昇格を!

地域の安全・安心の根幹を担う公共施設を、人口が増加しているエリアから無くすことは 避けるべきです。市として、県に存続を強く要望することや、いずれ住民が要望している 交番に昇格させるためにも、市有地の無償貸与も視野に入れるよう求めました。

高い保育料に悲鳴の声

保育所の保育料は、各自治体で設定ができ、本市では12階層に区分して設定されています。その区分をさらに分け、阪神間でも高い本市の保育料を引き下げるよう求めました。「本

い」と市は答弁。質が高いことを理由に、公的保育で高い保育料を求めるのはいかがか… 交通課題についても取り上げ、奥池地域の通行料補助を求めました。年間車1台につき6万 円の通行定期が必要なこの地域。若い世代も住めるよう補助を求めましたが、消極的な答 弁でした。 他に全幼稚園での3歳児保育・コミュニティバスの導入について



Kumiko

name: ひ3世久美子

TEL / **090** (**1951**) **0724** E-mail / kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp



平野さん、 憲法ってむずかしいですか?

~この連載では川島議員が憲法について尋ねます~

憲法って何だか遠い存在に感じていませんか?

実は空気と同じで日頃はその存在を意識することはありませんが、 暮らしのあり方を決める大前提になっています。

第11条は「この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利」と規定しています。

「生存権」をうたう第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」(第一項)と定めています。

この「最低限度」とは、もちろん動物的な意味でなく人間的なものでなければならず、第二項ではそのための国の責務を定めていま

す。国には、「県・市」などの地方自治体も含まれます。

暮らしの中でも「自己責任」を強調するなど、公的責任よりも「自助・共助」を優先させる考え方(新自由主義)とは全く異なります。(ひらの)



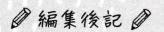
朝日ヶ丘幼稚園跡 認定こども園開園の遅れ

朝日ヶ丘幼稚園跡に建設が進む「あいさい認定こども 園」の開園が今年4月から6月に延期される見通しで す。建て替え工事を進める中で、地中から予想以上の 転石(写真)が見つかり、その除去も含め工事に大きな 遅れが生じています。

保育園部に希望の園児は、翠ヶ丘保育園に仮入園し6月に移動します。幼稚園部は、県の認可が1年遅れになるため、希望の園児が6月から入園できるように行政も協議を重ねています。また民生文教常任委員会からも同趣旨の要望書を県に提出しています。(ひろせ)







12月議会が終わってから、急いでニュースを発行しました(感想など、教えて頂けると幸いです)。この時期はいつも気ぜわしく、気が付いた

ら一年が過ぎているように思います。年賀状じまいをされる方もちらほら…年末年始の過ごし方も、変わってきているのかもしれません。